

児童虐待発生予防対策の推進について



児童虐待による痛ましい事件が後を立たない。平成18年度の児童相談所の虐待相談対応件数は37,343件であり

基づいて必要に応じて再訪問を行う。これらの事業はどのように実施されているのか。

町長

生後4カ月までの全戸訪問、いわゆる「こ

んには赤ちゃん事業」は、母子保健法に基づき、生後4週間以内に保健師による新生児訪問を実施し、保健指導や育児等に関する不安や悩みの相談、養育環境の把握などを行っている。

新生児訪問や検診の結果、支援が必要と判断された場合、「ケース検討会議」が行われるが、本町ではこの段階での「ケース検討会議」が必要と判断された事例はない。

本町では「育児支援家庭訪問事業」は取り組んでいないが、同様の事業として新生児訪問や健康相談等を実施している。

例年、20件から30件ほどの継続訪問を実施しており、

携帯電話のリサイクルの推進について



携帯電話には金、銀、などの希少金属とともにリチウムやインジウムなどのレアメタルが使われている。レアメタルの再利用は重要であり、国内で1億台以上も普及している携帯電話、適切な処理と有効資源の回収に力を入れる必要がある。通信業者による自己回収システム、モバイルリサイクルネット

ワークによって携帯電話を買い換える時に、無償で使

心身の発達の経過観察や親の育児不安が主なものであり、虐待や育児放棄などの恐れのあるケースはない。育児虐待の死亡例は0歳児に集中しており、これまでに、新生児訪問や

3カ月健診での早期発見が重要となっている。小さなサインも見逃さないよう、訪問や検診内容の見直しを常に行い、関係機関との連携を一層図り、要保護児童の支援に努めたい。

ものが、平成18年度には約660万台と半減している。回収実績が減少した理由は、携帯電話の多機能化により、古い電話機を処分せず、写真やメールの保存、電話帳、ゲーム機、デジタルカメラ、目覚まし時計として利用するなど通話以外の機能を利用する人が増えているためと言われている。ごみとして捨てたという人も多いという実態もあり、携帯電話のリサイクルに関する認知度は低いと言われている。

町としても、資源小国である我が国において、貴重な資源の確保は重要なことから、回収事業を支援し、携帯電話のリサイクルを進め、廃棄物を減少させるとともに、希少な資源の活用

回収実績は、平成13年に約1,300万台であった

で町民の関心を高める取り組みを進めていきたい。



町長

携帯電話には、